

住宅安心保険

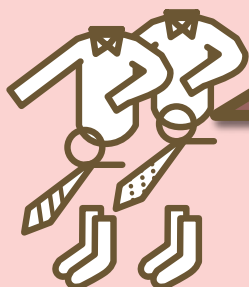
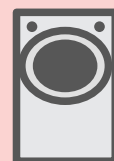
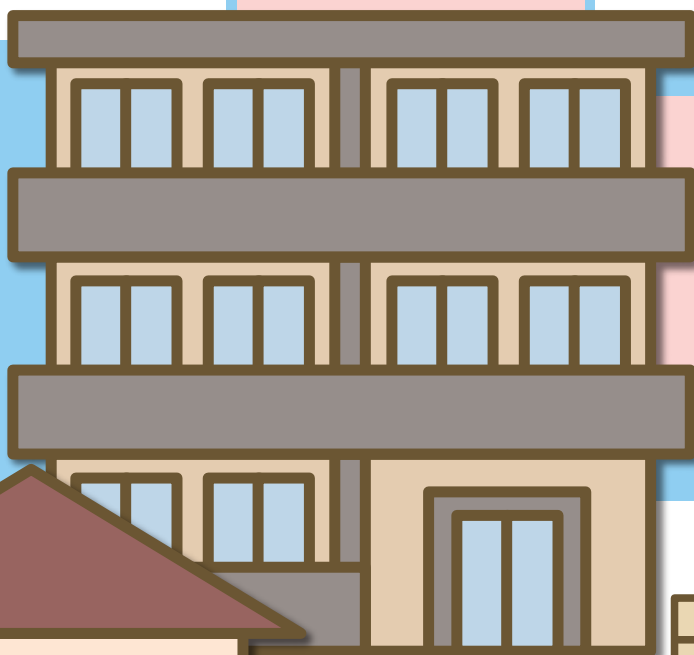
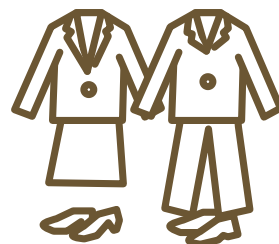
 日新火災

 TOKIO MARINE GROUP
To Be a Good Company

総合型

火災などの様々なリスクからあなたの住宅や家財を守ります。

2023年1月改定



大切な住宅や
家財を守る
火災保険です。



日新火災は「住宅安心保険」で お客さまの大切な住宅や家財を守ります。

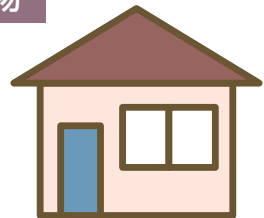
「住宅安心保険」は、日新火災の**総合型火災保険**です。火災リスクをはじめ、風災・水災などの自然災害リスク、盗難・水ぬれなどの日常災害リスクなどによる建物や家財の損害を幅広く補償します。また、オプションにより日常生活における賠償事故など家庭をとりまくリスクに備えることができます。

保険の対象と保険金額

保険の対象は建物または家財です。

保険金額は再築または再購入するのに必要な金額をベースにした評価額の範囲内で設定します。

建物



住宅および併用住宅(店舗兼住宅等)が対象です。

保険金は再築に必要な金額(新価額)でお支払いします。

例えば

再築に必要な金額が
2,000万円

保険金額は
2,000万円以内で設定

「再築に必要な金額」がわからない…という方へ！

評価方法・保険金額の決定方法 → P.09

家財



建物のみで契約では、家財は補償されません。家財については建物とは別に保険金額を設定いただき、ご契約ください。

ご契約の建物の敷地内の家財すべてが対象です。

保険金は再購入するのに必要な金額(新価額)でお支払いします。

例えば

世帯主の年齢が40歳前後で、
家族構成が大人2人+子供1人の場合
再購入するのに必要な金額の目安は1,200万円

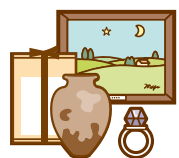
おすすめする
保険金額は
1,200万円

※保険金額は評価額を基準に100万円単位で設定いただけます。

「家財の金額」がわからない…という方へ！

評価方法・保険金額の決定方法 → P.10

家財の宝石・
貴金属など
高額貴金属等



1個または1組の価額が30万円を超える
貴金属・美術品等の高額貴金属等は、
1回の事故につき合計100万円を限度
にお支払いします。

※保険金のお支払は時価額が基準となります。

高額貴金属等 → P.07

地震保険

地震による火災、損壊、流失などの損害は地震保険で！

地震による火災、損壊、流失などの損害は「住宅安心保険」だけでは補償の対象となりません。「地震保険」をあわせてご契約ください。



地震が原因の火災

地震が原因の損壊・埋没など



地震が原因の津波・洪水などの水害

地震保険の保険金額は、建物・家財とも「住宅安心保険」
の保険金額の30%~50%の範囲内で設定します。

建物
保険金額例

住宅安心保険
2,000万円

30% 50%
600万円~1,000万円で設定

家財
保険金額例

住宅安心保険
700万円

30% 50%
210万円~350万円で設定

※1個または1組の価額が30万円を超える貴金属・
美術品等は地震保険の対象となりません。

地震保険 → P.06

基本補償

具体的にどのような状況のとき？

以下の事故で被った損害に対して保険金をお支払いします。

地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする事故は、補償の対象となりません。

具体的な事故例 → P.03 04

火災などに関する事故

1



火災

2



落雷

3



破裂・爆発

4



★ 風災・雹(ひょう)災・雪災

5



水災

床上浸水等の条件を満たさない損害は対象となりません。P.15
水災には、台風、暴風雨などによる土砂崩れを含みます。

その他の事故

6



物体の落下・
飛来・衝突・
倒壊等

7



騒擾(じょう)・
集団行動・
労働争議に伴う
暴力行為・破壊行為

8



★ 水ぬれ
自然劣化等による雨漏り
の損害や給排水設備
自体に生じた損害は
対象となりません。

9



盗難

10



通貨・預貯金証書の盗難

保険の対象が
家財の場合

11



破損・汚損等

自己負担額を0円で
設定した場合でも、自己
負担額は保険の対象
ごとに5万円

事故に伴う費用



臨時費用
保険金



残存物取片づけ
費用保険金



失火見舞費用
保険金



修理付帯費用
保険金



特別費用保険金



損害防止費用

★【ご注意ください】
築30年以上の建物を保険の
対象とする場合
自己負担額を0円で設定し
た場合でも、★の事故は、そ
れぞれ自己負担額が5万円
となります。P.11

※上記はオプションのセットにより補償対象外とすることができる場合があります。P.05 ※保険金のお支払条件や支払限度額は…P.15~18

※自己負担額を0円以外で設定することも可能です。P.11

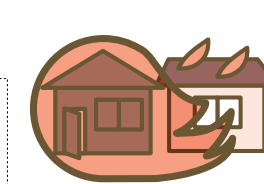
オプション

より充実した補償にするためにおすすめします。

下記のような場合に対して、ご希望にあわせてオプションをお選びいただくことができます。



自転車などで他人に
ぶつかりケガを負
わせてしまった
個人賠償責任総合補償特約



火災の延焼で
隣家を焼損させ
てしまった
類焼損害補償特約

「住宅安心保険」って
他に何を補償できるの？

主なオプション → P.05

割引制度

ご契約内容等に応じて保険料が割引になります。

サポート

サポート体制も充実しています！

地震保険の割引 → P.06

指定工務店割引 → P.07

ご利用いただけるサービス → P.13

S評価割引 → P.07

1年自動継続割引 → P.11

ご契約内容に変更が生じた場合 → P.13

事故が発生した場合 → P.13

補償別の事故例

建物・家財別の主な例

建物	家財
天ぷらを揚げている、目を離した間に火。建物が燃えてしまった。 留守中、家電製品のショートにより居間から出火。建物が全焼してしまった。	落雷によりテレビの基盤がショートし、壊れてしまった。 ガス爆発により、台所用品が壊れてしまった。
竜巻により、屋根の一部がはがれ落ちてしまった。 豪雪により、屋根が破損してしまった。	台風により建物の窓ガラスが破損し、室内に雨が入りこみ、家電製品が壊れてしまった。 ※窓の閉め忘れによる場合、補償の対象となりません。 豪雪により、屋根が破損した際、雪が天井から室内に入り込み、家電製品が壊れてしまった。
豪雨により、床上浸水が発生し、壁や床に損害が生じてしまった。 台風時の河川決壊により、建物が流されてしまった。 集中豪雨により裏山で土砂崩れが発生し、建物が流されてしまった。	床上浸水が発生した際、1階の家電製品、家具などが壊れてしまった。
自動車に当て逃げされ、塀が壊れてしまった。 ボールが飛んできて、窓ガラスが割れてしまった。	自動車の飛び込みにより、建物内の家財が壊れてしまった。
デモ行進中に何者かに建物の壁が壊されてしまった。	デモ行進中の投石により、建物内の家財が壊れてしまった。
上階の他人が占有する戸室で生じた事故により、水ぬれが発生し、天井の張替が必要となった。	給排水設備に生じた事故により、水ぬれが発生し、家電製品が壊れてしまった。

※給排水設備自体に生じた損害を除きます。

建物・家財別の主な例

建物	家財
盗難の際にドアのカギ穴、窓ガラスや網戸が壊されてしまった。	室内の家電製品が盗まれてしまった。
	室内に置いてあった現金が盗まれてしまった。 盗まれた通帳から現金がおろされてしまった。
室内で子どもが遊んでいて、誤って建物のガラスを割ってしまった。 水道管が凍結し、破損してしまった。	室内で掃除中、誤って鏡台を壊してしまった。 室内でテレビを移動中、誤って落とし、壊してしまった。

※この事故例は一例です。また、保険金をお支払いできない場合に該当することもありますので、ご不明な点については、取扱代理店または弊社にご照会いただくか、ご契約のしおりをご参照ください。

※自己負担額を0円で設定した場合でも築30年以上の建物を保険の対象とする場合は、風災・雹災・雪災事故および水ぬれ事故についての自己負担額は5万円となります。

保険金をお支払いできない事故例

⚠️ こんなときは保険金をお支払いできません。

ご契約者、被保険者の故意



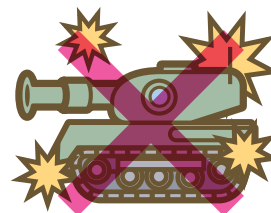
ご契約者または被保険者がわざと起こした事故による損害

敷地外にある家財の盗難



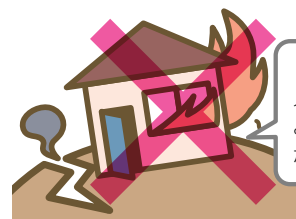
保険の対象である家財が敷地外にある間に生じた盗難

戦争、外国の武力行使



戦争、外国の武力行使、革命、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変・暴動による損害

地震、噴火が原因の火災



地震、噴火またはこれらによる津波が原因で発生した火災、損壊、流失などの損害

自然の消耗または劣化、さび、かび



保険の対象の自然の消耗または劣化、変色、さび、かび、腐敗等によって生じた損害

火災などにより自動車^(注)に生じた損害



自動車^(注)は「住宅安心保険」の保険の対象となりません。

(注) 自動三輪車および自動二輪車を含み、総排気量が125cc以下の原動機付自転車を除きます。

「住宅安心保険」って他に何を補償できるの？

主なオプション

信頼できる優良工務店による修理の手配と保険金のお支払をワンセットでご提供します！

指定工務店特約



火災・風災等の事故により建物に損害が生じたとき、日新火災がご案内する修理業者（指定工務店）が建物の修理を行います。本特約をセットした場合、**建物の保険料が3%割引**となります。

◆ご契約条件によっては、保険料が割引とならなかったり、割引率が異なる場合があります。

◆大規模な自然災害が発生し、被災した建物が極めて多数になった等の事情が生じたときは、指定工務店をご案内できない場合があります。本特約の詳細は指定工務店特約チラシをご参照ください。

「自転車運転中に他人と接触しケガを負わせた。」「ペットが他人にケガを負わせた。」「子どもが他人の物を壊してしまった。」などの日常生活の賠償事故には

個人賠償責任総合補償特約

示談交渉サービス付



④日常生活において発生した偶然な事故により、他人の身体に障害を与えたり他人の財物（他人からの借用物を除きます。）を損壊したことまたは線路等への立入り等により電車等を運行不能にさせたことにより、法律上の損害賠償責任を負った場合の損害賠償金などを補償します。

⑥他人からの借用物（動産）を損壊し、法律上の損害賠償責任を負った場合の損害賠償金などを補償します（支払限度額10万円、自己負担額5,000円となります。）。

◆保管物賠償責任補償対象外特約をセットすることにより、⑥を補償対象外とすることもできます。

◆賠償事故の解決に関する特約が自動的にセットされます。詳細についてはP.16をご参照ください。

「自宅から出火しご近所に延焼してしまった。」「自宅の火災の消火活動により、隣家を水浸しにしまった。」などの備えに

類焼損害補償特約



保険の対象である建物または家財を収容する保険証券記載の建物から発生した火災、破裂または爆発によって、他人の住宅が類焼した場合、新価額を基準にその損害を補償します。ただし、別の物件から類焼してきた火災、破裂または爆発は除きます。

◆保険の対象が法人所有の建物および家財の場合、類焼損害補償特約をセットすることができません。

◆個人賠償責任総合補償特約または他の個人賠償責任保険等にご加入いただいていることが条件となります。ご加入の有無等を確認させていただきます。

突然の火災で家が使えない・・・

仮すまい費用補償特約

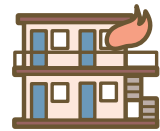


火災などの事故や偶然な事故による停電・断水などにより、仮すまいに移ることになった場合の仮すまいの賃借費用、宿泊費用やペットホテル費用などを補償します。

賃貸住宅にお住まいの方へおすすめします！

借家人賠償責任・修理費用総合補償特約

示談交渉サービス付



⑧不測かつ突発的な事故により借用中の住宅に損害を与え、大家さんへの法律上の損害賠償責任を負った場合の損害賠償金などを補償します（火災のほか、漏水事故なども補償の対象となります。）。

⑥不測かつ突発的な事故により借用中の住宅に損害が生じ、賃貸借契約に基づいて修復したときの修理費用を補償します（支払限度額300万円となります。）。

◆賠償事故の解決に関する特約が自動的にセットされます。詳細についてはP.17をご参照ください。

外出中の大切な持ち物を補償するには

持ち出し家財補償特約

※家財をご契約いただいた場合のみ



保険証券記載の建物の敷地内から一時的に持ち出した家財に生じた損害を補償します。

◆火災・盗難などのほか、破損・汚損等の損害も補償します。ただし、水災による損害は補償の対象となりません。
◆通貨・預貯金証書は、盗難の場合にのみ補償します。
◆支払限度額30万円（通貨の盗難は10万円）、自己負担額3,000円（通貨・預貯金証書は0円）となります。
◆保険の対象が高額貴金属等の場合、お支払いする保険金の額は、保険の対象の時価額によって定めます。

歩行中、後ろから自転車に追突されてケガをした。治療費を払ってもらえないので、弁護士に相談したい・・・

被害事故弁護士費用等補償特約



被保険者が不測かつ突発的な事故により、身体に障害を被ったり、保険の対象である建物または家財が損害を被ったことにより、被保険者等が負担した弁護士費用または法律相談費用を補償します（支払限度額・保険期間中300万円）。

◆被保険者が法人の場合、本特約をセットすることができません。

※その他、ご契約内容に応じて自動的にセットされる特約があります。詳細についてはP.15～18をご確認ください。

希望されない補償がある場合は以下のオプションをセットすることにより補償対象外とすることができます。

⇒その分保険料が割安に！

①風災・雹（ひょう）災・雪災危険補償対象外特約

⑥通貨・預貯金盗難危険補償対象外特約

②水災危険補償対象外特約

⑦破損・汚損等危険損害補償対象外特約

③落下、飛来および衝突危険補償対象外特約

⑧臨時費用保険金補償対象外特約

④水濡れ危険補償対象外特約

⑨特別費用保険金補償対象外特約

⑤盗難危険補償対象外特約

◆ご契約の条件によってはセットできない場合があります。詳細については、取扱代理店または弊社までお問合せください。

地震に対する備えは「地震保険」で

※地震保険の詳細については、「地震保険チラシ」をご参照ください。



地震が原因の火災



地震が原因の損壊・埋没など



地震が原因の津波・洪水などの水害

地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする火災、損壊、流失などの損害は「住宅安心保険」だけでは補償の対象となりません。「地震保険」をあわせてご契約ください。

地震保険のお支払保険金

損害の程度 ^(注1)	認定の基準 ^(注1)		家財全体の時価額の80%以上	家財全体の時価額の60%以上80%未満	家財全体の時価額の30%以上60%未満	家財全体の時価額の10%以上30%未満
	建物	家財				
全損	建物の時価額の50%以上	焼失または炎した床面積	建物の延床面積の70%以上	家財全体の時価額の80%以上	家財全体の時価額の60%以上80%未満	家財全体の時価額の30%以上60%未満
大半損	建物の時価額の40%以上50%未満	建物の延床面積の50%以上70%未満	建物の延床面積の50%以上70%未満	家財全体の時価額の60%以上80%未満	家財全体の時価額の30%以上60%未満	家財全体の時価額の10%以上30%未満
小半損	建物の時価額の20%以上40%未満	建物の延床面積の20%以上50%未満	建物の延床面積の20%以上50%未満	家財全体の時価額の60%以上80%未満	家財全体の時価額の30%以上60%未満	家財全体の時価額の10%以上30%未満
一部損	建物の時価額の3%以上20%未満	床上浸水	全損・大半損・小半損に至らない建物	家財全体の時価額の10%以上30%未満	家財全体の時価額の30%以上60%未満	家財全体の時価額の10%以上30%未満

お支払いする保険金は、1回の地震等による損害保険会社全社の支払保険金総額が12.0兆円を超える場合、算出された支払保険金総額に対する12.0兆円の割合によって削減されることがあります（2022年4月現在）。

（注1）損害の程度である「全損」「大半損」「小半損」「一部損」の認定は、「地震保険損害認定基準」に従います。詳細については、ご契約のしおりをご参照ください。

※大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合、その地域に所在する建物または家財については地震保険の新規契約または増額契約はご契約いただけませんのでご注意ください。

地震保険のご契約にあたって

地震保険の対象となるもの

建物	居住用の建物（店舗や事務所等のみに使用されている建物は除きます。）
家財	居住用の建物に収容されている家財（自動車や1個または1組の価額が30万円を超える貴金属類などは除きます。）

地震保険の保険金額

地震保険の保険金額は「住宅安心保険」の保険金額の30%～50%の範囲内でお決めいただけます。ただし、他の地震保険契約と合算して建物5,000万円、家財1,000万円が限度となります。マンション等の区分所有建物の場合は区分所有者ごとに限度額が適用されます。

地震保険のお申込み

地震保険だけではご契約いただけません。「住宅安心保険」などの火災保険にセットして地震保険をお申込みください。火災保険のご契約時に地震保険をご契約されなかった場合でも、火災保険の保険期間の途中から地震保険をご契約いただけますので、希望される場合には取扱代理店または弊社までご連絡ください。

保険金をお支払いできない主な損害

- 地震等が発生した日の翌日から起算して10日を経過した後に生じた損害
- 地震等の際の保険の対象の紛失・盗難の損害
- 地震等の際の保険の対象の紛失・盗難の損害

地震保険の割引制度

地震保険には、建物の免震・耐震性能に応じた保険料の割引制度があります。割引適用の際は、所定の確認資料のコピーのご提出が必要です。なお、本割引は確認資料をご提出いただいた日以降について適用します。

※割引は重複して適用することはできません。 ※ご契約条件によっては、保険料が割引とならなかったり、割引率が異なる場合があります。

割引名（割引率）	割引適用条件	必要な確認資料 ^(注2) （コピー）
建築年割引（10%）	昭和56（1981）年6月1日以降に新築された建物であること。	公的機関等が発行する適用条件を確認できる書類（建物登記簿謄本、建築確認書等）
耐震等級割引（等級に応じて10%・30%・50%）	住宅の品質確保の促進等に関する法律、または国土交通省の定める「耐震診断による耐震等級の評価指針」に基づく耐震等級を有している建物であること。	①住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく「建設住宅性能評価書」、「共用部分検査・評価シート」、「設計住宅性能評価書」 ②「耐震性能評価書」（耐震等級割引の場合に限りです。） ③フラット35Sの適合証明書または「現金取得者向け新築対象住宅証明書」 ④登録住宅性能評価機関が作成した「技術的審査適合証」、「長期使用構造等である旨の確認書」（免震建築物であることまたは耐震等級が確認できない場合、耐震等級割引（新築は30%、増築・改築は10%）が適用されます。） ⑤住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置を受けるための「住宅性能証明書」 ⑥以下の2つの書類（a.のみ場合は耐震等級割引（新築は30%、増築・改築は10%）が適用されます。） a.長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定書類（「認定通知書」、認定長期優良住宅であることが確認できる「住宅用家屋証明書」、「認定長期優良住宅建築証明書」等） b.「耐震等級」または「免震建築物」であることが確認できる「設計内容説明書」等 ※上記の他、登録住宅性能評価機関が作成した書類のうち、免震建築物であることまたは耐震等級を証明した書類であれば、免震建築物割引または耐震等級割引の確認資料となります。
免震建築物割引（50%）	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく免震建築物であること。	①耐震診断の結果により国土交通省の定める基準（平成18年国土交通省告示第185号 ^(注3) ）に適合することを地方公共団体等が証明した書類 ②耐震診断・耐震改修の結果により減税措置を受けるための証明書（耐震基準適合証明書、住宅耐震改修証明書等）
耐震診断割引（10%）	地方公共団体等による耐震診断・耐震改修の結果、改正建築基準法に基づく耐震基準を満たす建物であること。	①耐震診断の結果により国土交通省の定める基準（平成18年国土交通省告示第185号 ^(注3) ）に適合することを地方公共団体等が証明した書類 ②耐震診断・耐震改修の結果により減税措置を受けるための証明書（耐震基準適合証明書、住宅耐震改修証明書等）

（注2）代表的な確認資料となりますので、詳細については、取扱代理店または弊社までお問合せください。

（注3）平成25年国土交通省告示第1061号を含みます。

地震保険料控除制度

	所得税（国税）	個人住民税（地方税）
地震保険料控除限度額（平成19年1月創設）	5万円	2万5千円

※長期契約で平成18年12月以前に保険期間が開始されたご契約の損害保険料控除の場合、一部、経過措置があります。

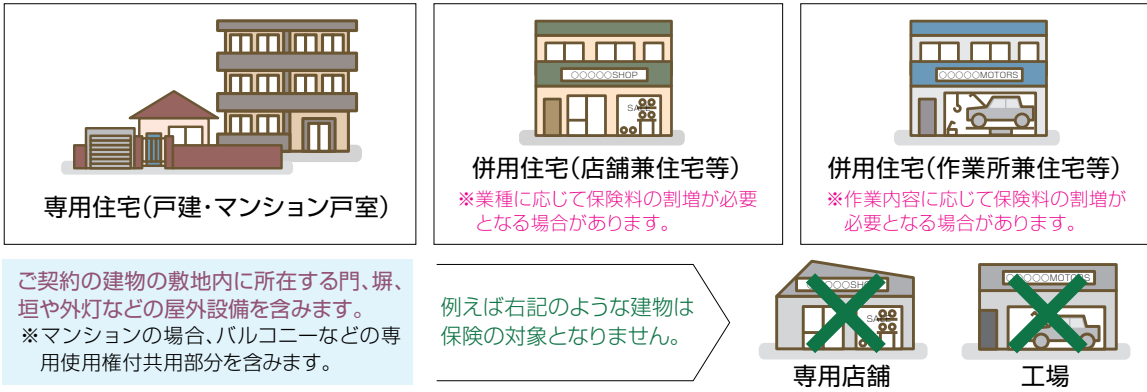
保険の対象となる建物や家財についてご確認ください

建物の構造についてご確認ください

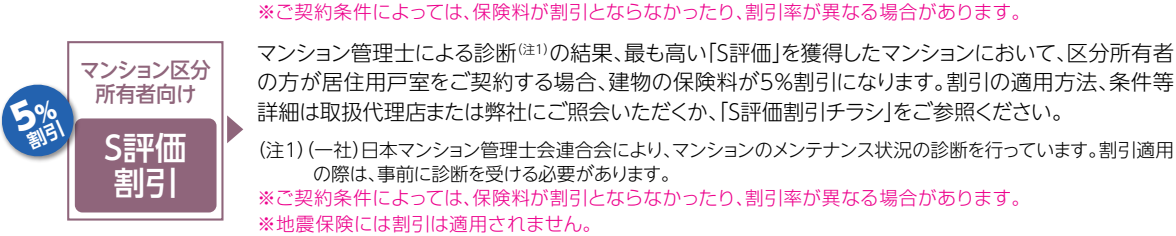
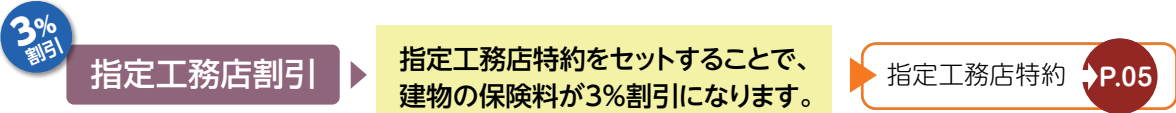
保険の対象・用法

建物

住宅安心保険では、大きく以下の区分に分類した建物を保険の対象とすることができます。
 専用住宅以外の場合、その用法もあわせてご確認ください。



築年数に応じて保険料が変わりますので必ず建築年月をご確認ください。
 (建築年月が確認できない場合、実際の建築年月の保険料と異なる場合があります。)



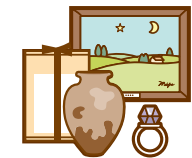
家財

保険の対象となる家財は、上記建物に収容される家財およびその建物の敷地内の家財となります。
 また、被保険者の親族の家財も保険の対象となります。

※建物のみのご契約では、家財は補償されません。家財については建物とは別に保険金額を設定いただき、ご契約ください。



高額貴金属等



以下的高額貴金属等については、時価額を基準として、1回の事故につき高額貴金属等の保険金額^(注2)^(注3)を限度にお支払いします。

※家財をご契約いただいた場合に限り、補償されます。

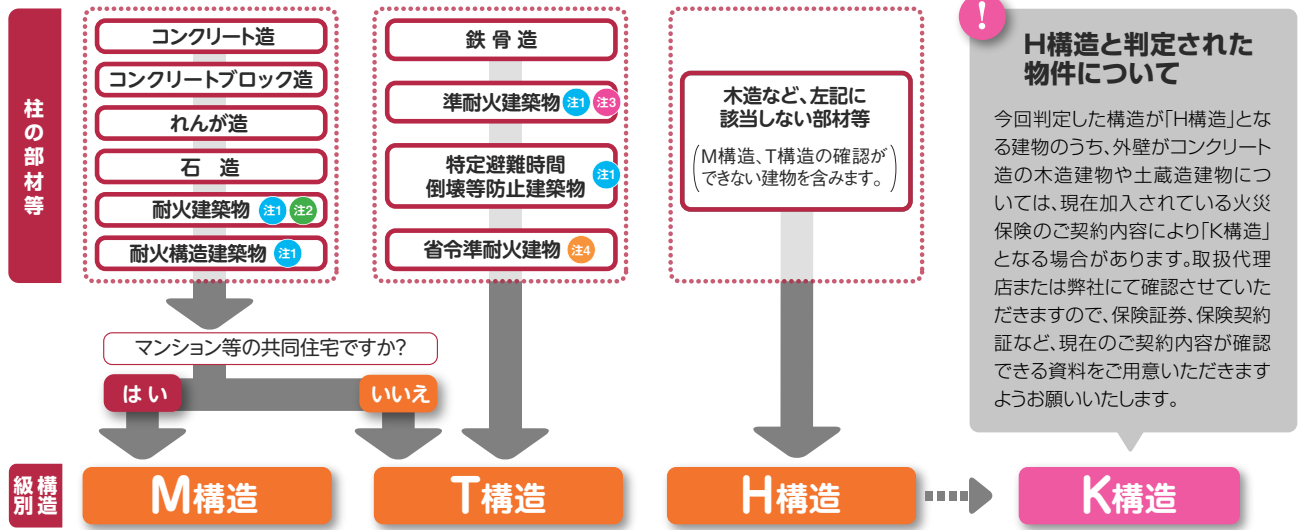
- ① 貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの
- ② 稿本(本などの原稿)、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類する物

※高額貴金属等は地震保険の対象となりません。

(注2) 特にご指定がない場合は100万円となります。500万円または1,000万円に増額して設定することも可能です。
 (注3) 「盗難」の事故の場合は1個または1組ごとに100万円が限度、「破損・汚損等」の事故の場合は1個または1組ごとに30万円が限度となります。また、1回の事故につきお支払いする保険金の合計額は、高額貴金属等の保険金額が限度となります。

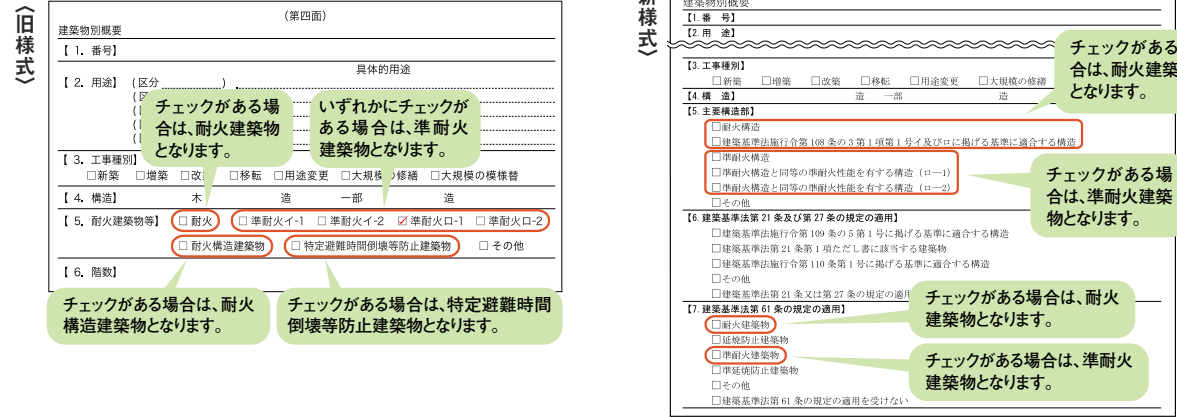
専用住宅の構造

お支払いいただく保険料は、保険の対象である建物(または保険の対象である家財を収容する建物)の構造等により決定します。
 下記フローチャートで建物の柱の部材等からご確認ください。
 併用住宅の場合は、別途ご案内しますので、取扱代理店または弊社にご連絡ください。



注1 耐火建築物・耐火構造建築物・準耐火建築物・特定避難時間倒壊等防止建築物の確認について

- ① 建築基準法に定められた耐火性能を有する建物であるかどうかの確認を行います。確認資料として**建築確認申請書(写)**をご用意ください。
 - 建築確認申請書(写)がない場合は、建築確認済証または建築確認通知書もしくは設計仕様書等で確認できる場合があります。
- ② 1960(昭和35)年以降に新築された4階建て以上で3階以上の階が共同住宅となっている建物は、建築基準法により「耐火建築物」と判定することができます。この場合は確認資料のご提出は不要です。



(注) [7. 建築基準法第61条の規定の適用]は、2020年4月1日以降の建築確認申請書に追加された項目です。

注2 「主要構造部が耐火構造の建物」「主要構造部が建築基準法施行令第108条の3第1項第1号及びロに掲げる基準に適合する構造の建物」を含みます。

注3 「主要構造部が準耐火構造の建物」「主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造の建物」を含みます。

注4 省令準耐火建物の確認について

省令準耐火建物とは、住宅金融支援機構(旧 住宅金融公庫)の定める仕様で建てられた、建築基準法で定める準耐火構造に準する性能を有した建物です。

- 同機構の定める「まちづくり省令準耐火構造」は、ここでいう「省令準耐火建物」とは異なりますのでご注意ください。
- この構造は、設計仕様書・建物パンフレット等または住宅メーカー等に確認いただくことで判定します。
- 「建築確認申請書(写)」等では確認することができませんのでご注意ください。

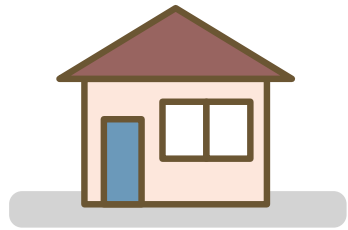
弊社継続契約以外でのご契約につきましては、耐火建築物・耐火構造建築物・準耐火建築物・特定避難時間倒壊等防止建築物・省令準耐火建物となる場合は、確認した資料の写し、またはメーカー・施工業者等の証明書をご提出いただきます。

※上記注1、注4の対象とならない建物で、柱がない建物(壁式構造)については外壁および屋根を判定の基準にします。枠組壁工法建物(2×4等)はH構造となります。その他の壁式構造は壁の構造種類で判定します。
 ※「鉄骨造一部木造」など、柱が複数の部材で建築されている場合は、耐火性能の低い方の部材を構造判定の基準とします。
 ※構造級別の判定はM構造、T構造、H構造の順に行います。

「再築に必要な金額」がわからない…という方へ！

建物評価方法・保険金額の決定方法

建 物 戸建の場合



- 建物の評価は、新価基準(同等の建物を再築または再購入するために必要な金額をベースにした評価)によって行います。
- 土地代は評価額には含みませんので、評価額と土地付建物の購入金額の違いにご注意ください。
- 建物の保険金額は、以下のいずれかの評価方法で算出された評価額を基準に決定します。

評価の方法

1	新築で建物の建築費用がわかる場合	評価額 = 建物の建築費用
2	建築後、一定期間が経過している場合で建築費用がわかる場合	評価額 = 建物の当時の建築費用 × 経過年数に応じた物価変動係数
3	新築かどうかにかかわらず、建築費用がわからない場合	評価額 = 当社基準の1㎡あたりの単価 × 延床面積(㎡)

※ご契約の保険期間が長期の場合は、物価の変動等によって評価額の見直しを行っていただく場合があります。
※門、塀、垣や車庫等の付属建物の金額は評価額に含まれます。外灯等の屋外設備の金額は評価額に含まれません。

保険金額の決定方法

上記1から3のいずれかの方法で算出された評価額を基準に保険金額を決定します。

評価額が1,500万円の場合 ⇒ 保険金額は1,500万円で設定します。

万が一の事故によって修理・建て直しをしなければならない場合に備えて保険金額は評価額いっぱいで設定することをおすすめしますが、ご希望により、評価額の範囲内(評価額の5%~100%)で設定いただくことができます。評価額いっぱい設定しない場合、修理・建て直し等を行うにあたって自己負担が生じることがありますのでご注意ください。

建 物 分譲マンション等の戸室の場合



- 専有部分(戸室)の評価は新価基準によって行います。
- ご希望に応じて、共用部分の持分割合を専有部分に含めて保険の対象とすることができます。ただし、共用部分は管理組合が一括して火災保険に加入していることが一般的ですのでご注意ください。
- 購入金額には【専有部分】【建物共用部分の持分割合】【土地の持分割合】が含まれていますので、評価額と購入金額との違いにご注意ください。
- 建物の保険金額は、以下のいずれかの評価方法で算出された評価額を基準に決定します。

評価の方法

1	新築で建物の建築費用がわかる場合	評価額 = 建物(専有部分)の建築費用
2	建築後、一定期間が経過している場合で建築費用がわかる場合	評価額 = 建物(専有部分)の当時の建築費用 × 経過年数に応じた物価変動係数
3	新築かどうかにかかわらず、建築費用がわからない場合	評価額 = 当社基準の1㎡あたりの単価 × 専有部分の面積(㎡)

※ご契約の保険期間が長期の場合は、物価の変動等によって評価額の見直しを行っていただく場合があります。

保険金額の決定方法

上記1から3のいずれかの方法で算出された評価額を基準に保険金額を決定します。

評価額が1,500万円の場合 ⇒ 保険金額は1,500万円で設定します。

万が一の事故によって修理をしなければならない場合に備えて保険金額は評価額いっぱい設定することをおすすめしますが、ご希望により、評価額の範囲内(評価額の5%~100%)で設定いただくことができます。評価額いっぱい設定しない場合、修理等を行うにあたって自己負担が生じることがありますのでご注意ください。

「家財の金額」がわからない…という方へ！

家財評価方法・保険金額の決定方法

家 財



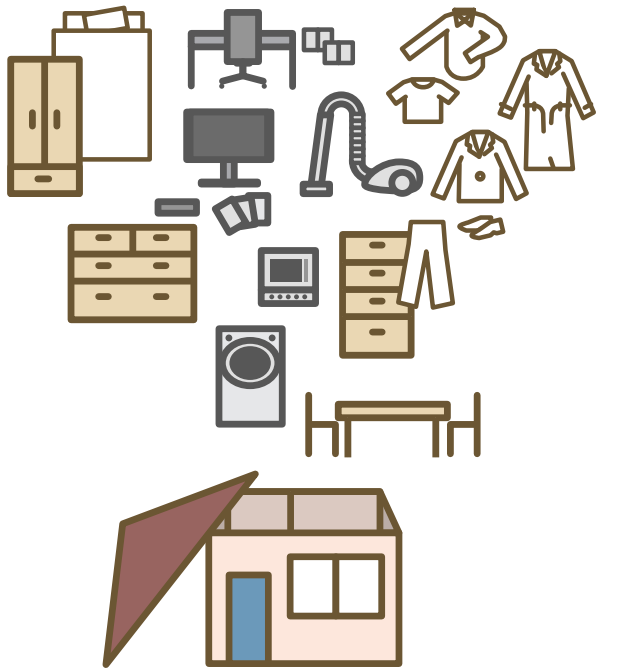
- 家財の評価は、新価基準(同等の家財を再購入するために必要な金額をベースにした評価)によって行います。
- 家財の評価方法には、実際に所有される家財の価額を積算する方法と家財簡易評価表を使用する算出方法の2種類があります。
- 家財の保険金額は、2種類のいずれかの評価方法で算出された評価額を基準に100万円単位で決定します。

実際に所有される家財の価額を積算する方法

積算による算出を希望される場合は、別途「家財評価額積算シート」をご用意しております。詳細については、取扱代理店にご照会ください。
※高額貴金属等に関する金額を除いて算出します。

標準的世帯構成別新価額例:

東京都在住・世帯主35歳・大人2人+子供2人・60㎡にお住まいのケース



①インテリア・家具	食器棚・本箱・本棚・学習机・ベッド・鏡台・カーテン・洋服ダンス・食堂セット(テーブル・イス)・じゅうたん など
②台所用品	冷蔵庫・電子レンジ・オーブン・炊飯ジャー・ポット・ホットプレート・食器・調理用具類(包丁・まな板・ざる) など
③家電製品	テレビ・ビデオデッキ・ビデオカメラ・ミニコンボ・CDラジカセ・洗濯機・掃除機・ミシン・ファンヒーター・扇風機・デジカメ・パソコン など
④趣味用品	ゴルフ用具・スキー用具 など
⑤寝具類	敷布団・掛布団・毛布・タオルケット・マットレス・枕 など
⑥書籍・CD・DVD類	CDなどの音楽ソフト・ゲームソフト・アルバム・書籍 など
⑦身の回り品(大人)	スーツ・ブレザー・礼服・コート・オーバー・ジャンパー・ハンドバッグ(ブランド品)・腕時計・貴金属・宝石類(1点で30万円以下のもの)・ワイシャツ・ズボン・スカート・セーター・Tシャツ・下着類・ネクタイ・靴・タオル類 など
⑧身の回り品(子供)	スーツ・ブレザー・コート・オーバー・学生服上下・ランドセル・通学バッグ・和服類・おもちゃ・ワイシャツ・ズボン・スカート・セーター・Tシャツ・下着類・靴・スニーカー など
合計	8,904,000円

家財簡易評価表を使用する算出方法

以下の家財簡易評価表を基準に実態に応じた調整を行い、評価額を決定します。

[2022年4月現在]				
世帯主年齢	大人2人	大人2人+子供1人	大人2人+子供2人	単 身
25歳前後・未満	520万円	600万円	680万円	310万円
30歳前後	700万円	780万円	870万円	
40歳前後	1,190万円	1,270万円	1,350万円	
50歳前後・以上	1,450万円	1,530万円	1,610万円	

※この表に該当しない家族構成の場合は、1名あたり大人130万円、子供80万円を加算します。

保険金額の決定方法

上記のいずれかの方法で決定した評価額を基準に保険金額を決定します(100万円単位)。

保険金額は万が一の事故の際にお受け取りいただける保険金の上限となりますので、事故が発生した際に十分な補償が受けられるようお決めください。

保険期間などについてご確認ください



ご契約の際には、「保険期間」「保険の対象の所有者・所在地」「保険の対象を同一とする他の保険契約または共済契約等の有無・内容」「損害保険金の自己負担額」「保険料のお支払方法」などについてもご確認ください。

保険期間

住宅安心保険

地震保険

保険期間は1年～最長5年となります。1年未満の短期契約も可能です。
また、1年間ずつ自動的に継続する方式（1年自動継続方式）^(注)を選択することも可能です。
(注)自動継続期間は5年までとなります。
※融資返済期間が5年を超える住宅ローン等をご利用のお客さまについては、5年間ずつ自動的に継続する方式（5年自動継続方式）を選択することも可能です。
※自動継続方式は、ご契約内容によってお取扱いできない場合があります。詳細については、取扱代理店または弊社へご照会ください。

地震保険の保険期間は1年～最長5年となります。
住宅安心保険の保険期間の中途からお申込みいただくことも可能です。

1年自動継続割引

毎年のお手続きが不要です！

1年自動継続方式でご契約いただいた場合、1年毎に更改手続を行ってご契約を継続するよりも、**3%保険料が割安**となります。
※ご契約条件によっては、保険料が割引とならなかったり、割引率が異なる場合があります。
※地震保険には割引は適用されません。

保険の対象の所有者および所在地

所有者

所在地

- 保険の対象の所有者（被保険者）を必ずお申出ください。
- ご契約者の住所と保険の対象の所在地が異なる場合は、必ず両方の所在地をお申出ください。
- マンションやアパート等の場合は、建物名称・部屋番号もあわせてお申出ください。

重複する契約

他の保険契約・共済契約にご加入されていませんか？

- 保険の対象となる建物や家財について、既に他の保険契約・共済契約にご加入の場合は、必ずお申出ください。重複して加入すると十分な補償が得られない場合や保険金をお支払いできない場合がありますのでご注意ください。
 - 住宅金融支援機構（旧 住宅金融公庫）等の特約火災保険にご加入されている場合は、事前にお申出ください。住宅安心保険にご加入いただけない場合がありますのでご注意ください。
- ※その他、住宅安心保険で賠償責任に関するオプション等をセットする場合は、他の賠償責任保険等の加入状況についてもお申出ください。

損害保険金の自己負担額（免責金額）

損害保険金の自己負担額^(注1)を設定することができます。自己負担額を設定すると保険料のご負担を軽減できますが、事故の際は保険金から自己負担額が差し引かれますので、慎重にご検討ください。

損害保険金

=

損害の額

－

自己負担額（免責金額）

＝

お選びいただける自己負担額（免責金額）

0円

5万円

10万円

自己負担額を設定いただいた場合でも、以下のとおり、異なる自己負担額を適用する場合があります。

0円をお選びいただいた場合

5万円 10万円のいずれかをお選びいただいた場合

● 自己負担額0円をお選びいただいた場合でも、保険の対象に応じて下表のとおり自己負担額が自動的に設定されます。

保険の対象	事故の種類	自己負担額
すべて	破損・汚損等	5万円
築30年以上の建物 ^(注2)	風災・雹（ひょう）災・雪災	5万円
	水ぬれ ^(注3)	5万円

● 自己負担額0円をお選びいただいた場合でも、風災・雹災・雪災の事故または水ぬれ事故については、自己負担額5万円を任意で設定することができます。

● 通貨・預貯金証書の盗難事故は、常に自己負担額が0円となります。
● ご契約内容によりご選択いただけない場合があります。詳細については、取扱代理店または弊社までお問い合わせください。

(注1) 1回の事故につき、保険の対象ごと（建物、家財、高額貴金属等ごと）に適用されます。
(注2) 築30年以上の建物と家財をあわせてご契約いただいた場合は、家財についても自己負担額5万円が設定されます。

保険料のお支払方法をご確認ください



お支払方法

以下のお支払方法をご用意しております。

口座振替
口座

コンビニ払
コンビニ

請求書払
請求書

クレジットカード払
(携帯電話方式)
クレカ

現金払
現金

※ 現金払は、契約締結時に取扱代理店へお支払

ご契約内容によって、ご利用いただけないお支払方法があります。詳細については、取扱代理店または弊社へご照会ください。

保険期間が1年以下のご契約の場合

お支払方法	内 容	
一時払 口座 コンビニ 請求書 クレカ 現金	ご契約の保険料を一括してお支払	－
分割払 口座 クレカ 現金	ご契約の保険料を12回に分割してお支払	＊地震保険の保険料は、 口座 クレカ を選択した場合は5%割増、 現金 を選択した場合は6%割増となります。 ＊分割払は保険期間が1年の契約に限ります。

● 1年自動継続方式の選択も可能です。

お支払方法	内 容	
自動継続（1年毎）一時払 口座 クレカ	ご契約の保険料を1年毎にお支払	＊ご継続に際しては、保険料のお支払以外にお手続は不要です。 ＊自動継続期間は5年までとなります。 ＊1年毎に更改手続を行って継続するよりも3%保険料が割安 ^(注1) となります（地震保険を除きます。）。 ＊地震保険の保険料は、分割払を選択した場合は5%割増となります。
自動継続（1年毎）分割払 口座 クレカ	ご契約の保険料を毎月お支払	＊保険期間中に料率改定があった場合、次回自動継続日（始期応当日）より、改定後の保険料率が適用されます。

(注1) ご契約条件によっては、保険料が割引とならなかったり、割引率が異なる場合があります。

保険期間が2～5年のご契約の場合

住宅安心保険		地震保険	
お支払方法	内 容	お支払方法	内 容
長期一括払 口座 コンビニ ^(注2) 請求書 ^(注2) クレカ 現金	ご契約の保険料を一括してお支払 ＊保険期間に対する保険料を一括でお支払いいただきます。 ＊1年毎に更新する保険料に対して、長期係数を乗じます。これにより、1年毎にお支払いいただくお支払方法よりも保険料が割安となります。 ＊保険期間中に料率改定があった場合でも、保険期間中の保険料率の変更はありません。	長期一括払 口座 コンビニ 請求書 クレカ 現金	ご契約の保険料を一括してお支払 ＊保険期間に対する保険料を一括でお支払いいただきます。 ＊1年毎に更新する保険料に対して、長期係数を乗じます。これにより、1年毎にお支払いいただくお支払方法よりも保険料が割安となります。 ＊保険期間中に料率改定があった場合でも、保険期間中の保険料率の変更はありません。
		自動継続（1年毎） 口座 クレカ 現金	ご契約の保険料 ^(注3) を1年毎にお支払 ＊ご継続に際しては、保険料のお支払以外にお手続は不要です。
長期年払 口座 クレカ	ご契約の保険料を1年毎にお支払	自動継続（1年毎） 口座 クレカ	ご契約の保険料 ^(注3) を1年毎にお支払 ＊ご継続に際しては、保険料のお支払以外にお手続は不要です。

(注2) 地震保険付帯で「自動継続特約（地震保険用）」をセットされる場合は、次回以降地震保険自動継続保険料のお支払方法は、**口座** または **現金** となりますので、次回以降地震保険自動継続保険料のお支払方法もあわせてお選びください。

(注3) 地震保険（自動継続）については、保険期間中に料率改定があった場合、次回自動継続日（始期応当日）より、改定後の保険料率が適用されます。

● 5年を超える住宅ローン等をご利用のお客さまについては、5年自動継続方式の選択も可能です。

住宅安心保険		地震保険	
お支払方法	内 容	お支払方法	内 容
自動継続（5年毎）長期一括払 ^(注4) 口座 クレカ	ご契約の保険料を5年毎にお支払 ＊ご継続に際しては、保険料のお支払以外にお手続は不要です。 ＊保険期間中に料率改定があった場合、次回自動継続日（始期応当日）より、改定後の保険料率が適用されます。	自動継続（1年毎） 口座 クレカ	ご契約の保険料 ^(注5) を1年毎にお支払 ＊ご継続に際しては、保険料のお支払以外にお手続は不要です。
		自動継続（5年毎） ^(注4) 口座 クレカ	ご契約の保険料 ^(注5) を5年毎にお支払 ＊ご継続に際しては、保険料のお支払以外にお手続は不要です。 ＊自動継続（1年毎）に比べ保険料が割安となります。

(注4) ご指定の金融機関等によっては、ご利用いただけない場合があります。

(注5) 地震保険（自動継続）については、保険期間中に料率改定があった場合、次回自動継続日（始期応当日）より、改定後の保険料率が適用されます。

ご利用いただけるサービス

すまいのサポート24

24時間・365日受付

- ・住宅トラブル応急サービス「すまいのサポート24」をご利用いただけます。
- ・水まわりのトラブルや外出中にカギをなくして自宅に入れないなど、すまいと暮らしにかかわる急な「こまった」を24時間・365日サポートします。
- ・フリーダイヤルにお電話いただくだけで、修理業者の手配、30分程度の以下のサービスをご提供します。
 - ◇給排水管の応急処置
 - ◇玄関・勝手口の解錠
 - ◇エアコン・給湯器の応急処置
 - ◇ハチの巣駆除



フリーダイヤル **0120-097-365** までお電話を！

上記フリーダイヤル以外で手配されますと無料サービスの対象となりません。

リフォーム相談サービス

- ・ご希望やご予算に沿ったリフォームのご検討、信頼できる業者のご紹介など、リフォームの各種ご相談にお応えします。
- ・ご相談のお申込みは、お電話または専用ホームページ上で受け付けております。詳細は本欄下部に記載の弊社ホームページをご参照ください。

長期優良住宅の維持保全サポートサービス

- ・長期優良住宅の認定を受けられた住宅について、所管行政庁より維持保全の状況調査が行われた場合に、維持保全の計画の見直しや所管行政庁への報告等をサポートします（原則として、電子メールでのご相談およびご回答となります。）。
- ・お申込みは、電子メールで受け付けております。お申込先のメールアドレスや必要な書類等、詳細は本欄下部に記載の弊社ホームページをご参照ください。

※その他注意事項があります。詳細については、弊社ホームページ(<https://www.nisshinfire.co.jp/trouble/support.html>)をご参照ください。
 ※各サービスのご提供にあたり、お客さまの個人情報(お名前、ご住所や連絡先等)を弊社提携業者に提供しますが、同情報を各サービス以外の目的に利用することは一切ありません。
 ※各サービスは、終了もしくは中止、または内容の変更を行う場合があります。

ご契約内容に変更が生じた場合

ご契約内容の変更・解約については取扱代理店または日新火災までご連絡ください。

夜間・休日などでご連絡がつかないときは、日新火災テレフォンサービスセンターにご連絡ください。

ご契約内容に変更が生じた場合、遅滞なく通知いただけない場合、保険金をお支払いできなかったり、保険契約を解除させていただく場合があります。変更内容については必ずご連絡ください。

以下のご契約内容の変更については、住宅安心保険で取り扱うことができません。

◆専用住宅・併用住宅(事務所兼住宅・店舗兼住宅等)から専用事務所・店舗等へ変更する場合 等

ご加入いただいている契約は解約となり、他の火災保険にご加入いただく等の手続が必要となります。また、上記の変更があった時点で以降に事故が発生した場合は、新たにご契約いただく火災保険の補償内容に従いますので、変更前の補償内容と異なることがあります。

日新火災テレフォンサービスセンター フリーダイヤル **0120-156-932** までお電話を！

【受付時間：9:00～18:00(平日)、9:00～17:00(土日・祝日)】

事故が発生した場合

日新火災事故受付センターでは、お客さまからの事故受付および事故相談などを24時間・365日体制で行っています。全国の拠点に駐在する弊社の専門スタッフが、迅速かつ丁寧に対応します。

◎事故受付は、日新火災事故受付センター

日新火災事故受付センター フリーダイヤル **0120-232-233** までお電話を！

24時間・365日受付

！ご注意

住宅修理サービスなどのトラブルにご注意ください！

「保険金が使えない」などと勧誘する業者とのトラブルが増加しています。すぐに住宅修理サービスなどの契約はせずに、取扱代理店または弊社にご相談ください。トラブルがあった場合には、消費者ホットライン(188番)にご相談ください。詳細は、日本損害保険協会ホームページをご覧ください。



告知義務・通知義務等

告知義務

ご契約を締結いただく際に、ご契約者または被保険者には、次の事項(告知事項)について弊社にお申しいただく義務(告知義務)があります。申込書に記載されたこれらの告知事項の内容が事実と違っている場合には、保険契約を解除させていただくことや保険金をお支払いできないことがあります。

- ①保険の対象の所在地
- ②保険の対象である建物および家財を収容する建物の構造・用法
- ③保険の対象を同一とする他の保険契約または共済契約の有無 等

通知義務等

ご契約締結後、ご契約者または被保険者には、次の①または②の事項(通知事項)に変更がある場合に、弊社にお申しいただく義務(通知義務)があります。申込書・保険証券等に記載されたこれらの事項に変更が生じた場合は遅滞なくご通知ください。遅滞なく通知いただけなかった場合は、保険契約を解除させていただくことや保険金をお支払いできないことがあります。また、③または④の事項に変更がある場合に、ご通知いただけなかったときは、重要なお知らせをご案内できないことや十分な保険金をお支払いできないことがありますので、これらの変更についても必ず弊社へご連絡ください。

- ①保険の対象である建物または家財を収容する建物の構造・用途の変更
- ②保険の対象の他の場所への移転
- ③転居等によるご連絡先・ご住所等の変更
- ④保険の対象である建物の増改築や一部取りこわし 等

補償の重複

個人賠償責任総合補償特約等のご契約にあたっては、補償内容が同様の保険契約(火災保険以外の保険契約にセットされる特約や弊社以外の保険契約を含みます。)が他にある場合は、補償が重複することがあります。

補償が重複すると、特約の対象となる事故について、どちらの保険契約からでも補償されますが、いずれか一方の保険契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、特約の要否をご検討ください。

事故が発生した場合

事故のご通知

事故が発生した場合は、次の事項を遅滞なく取扱代理店または弊社にご連絡ください。

- ①事故の状況、被害者の住所、氏名
- ②事故発生日時、事故場所
- ③損害賠償の請求を受けた場合はその内容 等

先取特権

個人賠償責任総合補償特約、個人賠償責任総合補償特約(包括契約用)、借家人賠償責任・修理費用総合補償特約または建物管理賠償責任補償特約の事故によって被保険者の負担する損害賠償責任が発生した場合、事故にかかわる損害賠償請求権者(被害者)は、保険金が優先的に支払われる権利(先取特権)を取得します。保険金は、被保険者が賠償金を被害者にお支払済みである場合等を除き、原則として被害者に直接お支払いします。

※個人賠償責任総合補償特約、個人賠償責任総合補償特約(包括契約用)、借家人賠償責任・修理費用総合補償特約または建物管理賠償責任補償特約に関する事故の場合、損害賠償の請求の全部または一部を承認しようとするときは、必ず弊社に連絡し承認を得てください。弊社の承認がないまま被害者に対して損害賠償の請求の全部または一部を承認された場合には、損害賠償責任がないと認められる額を保険金から差し引かせていただくことがありますので十分ご注意ください。

保険金の請求および保険金のお支払時期

保険金の請求に必要な書類等

保険金のご請求にあたっては、事故の種類や内容に応じ、次の書類等のうち弊社が求めるものをご提出ください。なお、下記は例示であり、事故の種類・内容に応じて下記以外の書類等の提出を依頼することがあります。事故のご連絡をいただいた後に、弊社より改めて提出が必要な書類等をご案内します。

- ①保険金請求書
- ②登記簿、住民票、戸籍謄本等、保険の対象の所有者や被保険者を確認するための書類
- ③保険の対象の盗難による損害の場合、所轄警察署の証明書またはこれに代わるべき書類
- ④被害が生じた物の価額を確認できる書類(領収証等)、被害が生じた物の写真等および見積書等の修理等に要する費用を確認できる書類
- ⑤残存物の廃棄や清掃などの取片づけ、事故原因の調査等における領収証や見積書、請求書等の各種費用を確認できる書類 等

保険金をお支払いする時期

弊社が保険金のお支払に必要な書類の取付を完了した日から、原則として30日以内に保険金をお支払いします。なお、次のような事由が生じた場合は、お客さまにその理由と内容をご連絡のうえ、事由ごとに定めた日数を限度にお支払時期を延長させていただくことがあります。

- ①警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査の結果を得る必要がある場合
- ②専門機関による鑑定等の結果を得る必要がある場合 等

保険金をお支払いした後のご契約

損害保険金のお支払額が1回の事故で保険金額(保険金額が新価額を超える場合は、新価額とします。)の80%を超えた場合は、ご契約は損害発生時に終了します。

地震保険において、損害の認定が全損となり、保険金をお支払いした場合は、地震保険契約は損害発生時に終了します。



「住宅安心保険」の主な補償内容

保険金の種類・保険金をお支払いする場合		お支払いする保険金の額		保険金をお支払いできない主な場合・損害など	
基本的な補償 「損害保険金」	①火災 ②落雷 ③破裂・爆発 ④風災^(注1)、雹^(ひょう)災、雪災^(注2) (注1) 台風、旋風、竜巻、暴風等をいい、洪水、高潮等を除きます。 (注2) 豪雪の場合におけるその雪の重み、落下等による事故または雪崩をいい、融雪水の漏入、凍結、融雪洪水または除雪作業による事故を除きます。 自己負担額を0円で設定した場合でも、築30年以上の建物を保険の対象とする場合は「免責金額変更特約(風災・雹^(ひょう)災・雪災危険用・5万円)」が自動でセットされます。 ⑤水災 ●水災(台風、暴風雨などによる洪水・高潮・土砂崩れ・落石等)により、損害額が新価額の30%以上となった場合 ●水災により、保険の対象である建物または保険の対象である家財を収容する建物について床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を被った結果、保険の対象が損害を受けた場合 ⑥建物外部からの物体の落下、飛来、衝突もしくは倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触 ⑦騒擾(じょう)・集団行動・労働争議に伴う暴力行為・破壊行為 ⑧給排水設備または他人の戸室で生じた事故に伴う漏水・放水等による水ぬれ(給排水設備自体に生じた損害を除きます。) 自己負担額を0円で設定した場合でも、築30年以上の建物を保険の対象とする場合は「免責金額変更特約(水濡れ危険用・5万円)」が自動でセットされます。 ⑨盗難による盗取、損傷または汚損 ⑩通貨・預貯金証書の盗難 (保険証券記載の建物内における通貨・預貯金証書の盗難) (家財を保険の対象とした場合) ⑪破損・汚損等 (①～⑩以外の不測かつ突発的な事故)	①～⑨、⑪ の事故の場合、損害の額(新価額が基準。ただし、高額貴金属等は時価額が基準)から保険証券記載の自己負担額(免責金額)を差し引いた額(保険の対象ごとの保険金額 ^(注3) が限度) ● ⑨ の事故の場合において、保険の対象が高額貴金属等のときは、1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円が限度となります。 ● ⑪ の事故の場合において、保険の対象が家財(高額貴金属等を含みます。)のときは、1回の事故につき、1個または1組ごとに30万円が限度となります。 (注3) 高額貴金属等の保険金額は、特にご指定がない場合は100万円となります。500万円または1,000万円に増額して設定することも可能です。 ⑩損害の額 (1回の事故につき、1敷地内ごとに通貨は20万円、預貯金証書は200万円または家財の保険金額のいずれか低い額が限度)	a.ご契約者、被保険者またはこれらの方の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反 b.保険の対象である家財が敷地外にある間に生じた盗難 c.戦争、内乱その他これらに類似の事変または暴動 d.地震、噴火またはこれらによる津波による損害 e.核燃料物質等に起因する事故 f.風、雨、雪、雹、砂塵その他これらに類するものの建物内部への吹込み、浸込みまたは漏入によって生じた損害 g.次のいずれかに該当する損害 (a) 保険の対象の欠陥 (b) 保険の対象の自然の消耗もしくは劣化または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、剥がれ、肌落ち、発酵もしくは自然発熱の損害その他類似的損害 (c) ねずみ食い、虫食い等 h.保険の対象の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他外観上の損傷または汚損であって、保険の対象ごとに、その保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害 i.保険料領収前に生じた事故(団体扱・集団扱特約や初回保険料の払込みに関する特約など保険料の領収について特段の定めがある場合を除きます。) j.差押え、収用、没収等国または公共団体の公権力の行使により生じた損害 (⑪破損・汚損等 の場合) k.土地の沈下、隆起、移動、振動等による損害(⑪破損・汚損等 の場合)	など	
	※上記a.からk.は、「費用保険金」についても同様にお支払いできません。				
	基本的な補償 「費用保険金等」	臨時費用保険金 上記 ①～⑨、⑪ の事故により損害保険金をお支払いする場合	損害保険金の10% (1回の事故につき、1敷地内ごとに100万円が限度)	【保険の対象とならない家財】 ●自動車(自動三輪車および自動二輪車を含み、総排気量が125cc以下の原動機付自転車を除きます。)およびその付属品(自動車の鍵を含みます。) ●通貨、印紙、切手、電子マネー、有価証券、預貯金証書その他これらに類する物	
		残存物取片づけ費用保険金 上記 ①～⑨、⑪ の事故により損害保険金をお支払いする場合で、残存物取片づけ費用を要するとき。	残存物取片づけに要する費用 (損害保険金に相当する額が限度)	など	
		失火見舞費用保険金 保険の対象である建物または保険の対象である家財を収容する建物から発生した火災、破裂または爆発により第三者の所有物に滅失、損傷または汚損の損害が生じた場合	被災世帯数×20万円 (1回の事故につき、保険金額の20%が限度)	失火見舞費用保険金は、第三者の所有物で被保険者以外の方が占有する部分からの火災、破裂もしくは爆発による損害、または第三者の所有物に対する煙損害・臭気付着の損害に対しては保険金をお支払いできません。	
修理付帯費用保険金 上記 ①～⑨、⑪ の事故により保険の対象に損害が生じた場合で、弊社の承認を得て必要かつ有益な原因調査費用、仮修理費用等を支出したとき。		実際に支出した費用 (1回の事故につき、損害保険金に相当する額または100万円のいずれか高い額が限度)			
特別費用保険金 上記 ①～⑨、⑪ の事故により損害保険金の支払額が保険金額の80%を超え、保険契約が終了する場合		損害保険金の10% (1回の事故につき、200万円が限度)			
損害防止費用 上記 ①～③ の事故による損害の発生または拡大防止のために必要または有益な費用を支出した場合(消火活動のために費消した消火薬剤等の再取得費用、消火活動に使用したために損傷した物の修理費用または再取得費用等)		実際に支出した費用			

特約の種類・保険金をお支払いする場合		お支払いする保険金の額	保険金をお支払いできない主な場合・損害など
個人賠償責任総合補償特約または個人賠償責任総合補償特約包括契約用	日本国内外で発生した偶然な事故により被保険者 ^(注1) がア. またはイ. の損害賠償責任を負った場合 (注1) 被保険者の範囲は以下のとおりです。 ●保険証券記載の本人 ●本人の配偶者 ●本人またはその配偶者の同居の親族 ●本人またはその配偶者の別居の未婚の子 など 個人賠償責任総合補償特約(包括契約用)の場合、次の被保険者の方を包括してお引受けします。 ●居住用戸室に居住している方 ●居住用戸室に居住している方の配偶者 ●居住用戸室に居住している方またはその配偶者の別居の未婚の子 ●居住用戸室を所有、使用または管理している方で、居住用戸室に居住していない方。ただし、この方の日常生活における偶然な事故に起因する賠償事故に関しては、補償の対象となりません。	ア. 損害賠償金の額 ア. 個人賠償責任: 1回の事故につき、保険証券記載の支払限度額が限度。ご契約時に3,000万円・5,000万円・1億円のいずれかを設定いただきます。 イ. 保管物賠償責任: 1回の事故につき、10万円が限度。自己負担額5,000円 b. 損害賠償責任の解決について、弊社の同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解等に要した費用 (a. の額とは別にお支払いします。)	<ア. イ. 共通> ●ご契約者、被保険者またはこれらの方の法定代理人の故意 ●地震、噴火またはこれらによる津波による損害 ●被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任 ●被保険者および被保険者と同居する親族に対する損害賠償責任 ●被保険者と第三者との間に損害賠償に関する特別な約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任 ●被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任 など <ア. 個人賠償責任> ●航空機、船舶、車両または銃器等の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任 など <イ. 保管物賠償責任> ●偶然な外来の事故に直接起因しない保管物の電気的・機械的事故 ●保管物の自然の消耗、劣化、変質、虫食い等による損害 ●被保険者に引き渡される以前から保管物に存在した欠陥 ●保管物が被保険者以外に転貸されている間の損害 など
	【ご注意】 以下の借用財物についての損害賠償責任は対象となりません。 通貨・預貯金証書・有価証券・切手、貴金属・宝石・書画・骨董、自動車・原動機付自転車・船舶、所定の危険なスポーツを行っている間のその運動のための用具、動物・植物等の生物、建物など 保管物賠償責任に関する補償を対象外とすることができます。この場合、「保管物賠償責任補償対象外特約」をセットいただきます。		※1回の事故で被保険者が複数となる場合、上記の内容は被保険者ごとに適用します。ただし、支払限度額は被保険者ごとには適用せず、1回の事故につき、設定された支払限度額が適用されます。
賠償責任に関する特約	賠償事故の解決に関する特約【特約の概要】 個人賠償責任総合補償特約、個人賠償責任総合補償特約(包括契約用)、借家人賠償責任・修理費用総合補償特約または建物管理賠償責任補償特約をお申込みいただく自動的にセットされる特約です。上記、補償の対象となる損害賠償責任のうち、日本国内での事故(訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。)について行う折衝、示談または調停もしくは訴訟、弁護士を選任等の手続について、弊社が協力または被保険者の同意を得て代行します(場合により、代行できないことがあります。)。 ●保管物賠償責任に関する補償を対象外とした場合、保管物賠償責任について本特約は適用されません。 ●借家人賠償責任・修理費用総合補償特約の修理費用について本特約は適用されません。	賠償事故の解決に関する特約【特約の概要】 個人賠償責任総合補償特約、個人賠償責任総合補償特約(包括契約用)、借家人賠償責任・修理費用総合補償特約をお申込みいただく自動的にセットされる特約です。上記、補償の対象となる損害賠償責任のうち、日本国内での事故(訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。)について行う折衝、示談または調停もしくは訴訟、弁護士を選任等の手続について、弊社が協力または被保険者の同意を得て代行します(場合により、代行できないことがあります。)。 ●保管物賠償責任に関する補償を対象外とした場合、保管物賠償責任について本特約は適用されません。 ●借家人賠償責任・修理費用総合補償特約の修理費用について本特約は適用されません。	【弊社が代行業務をできない場合】 ●1回の事故について、被保険者の負う損害賠償責任額の総額が保険証券記載の支払限度額を明らかに上回る場合 ●損害賠償請求権者が弊社と直接交渉することに同意いただけない場合 ●弊社の求める協力を正当な理由なく被保険者が拒んだ場合
	次の物から発生した火災、破裂または爆発で第三者の世帯に損害(煙損害または臭気付着の損害を除きます。)を与えた場合。ただし、別の物件から類焼してきた火災、破裂または爆発は除きます。 ●保険の対象である建物 ●保険の対象である建物に収容される動産 ●保険の対象である家財を収容する保険証券記載の建物 ●保険の対象である家財を収容する保険証券記載の建物に収容される動産 【類焼の補償対象物となるもの】 補償の対象となる損害を受けた第三者の方が実際に生活を営んでいる住宅および家財 【ご注意】 この特約によってお支払いする保険金の受取人は、この保険契約の内容をご存知ない類焼損害を被ったお隣の家屋などの所有者となります。したがって、事故の際にご契約者または被保険者におかれましては、弊社へ類焼損害の発生をご通知いただくとともに、類焼損害がおよんだ隣家の方へこの保険契約の内容をお伝えいただくなどのお手続が必要となります。	損害の額(新価額が基準)ー類焼の補償対象物にかかる他の保険契約等による保険金の支払責任額の合計額 (保険期間 ^(注2) を通じて1億円が限度) (注2) 保険期間が1年を超える契約については保険年度ごと 【ご注意】 類焼先が複数ある場合でも、お支払いする保険金の合計は1億円が限度となります。	●ご契約者、被保険者または被保険者の同居の親族またはこれらの方の法定代理人の故意 ●類焼補償被保険者(類焼を受けた方)またはその法定代理人の故意、重大な過失、法令違反による損害 ●類焼補償被保険者でない方が保険金を受け取る場合においては、その方またはその方の法定代理人の故意、重大な過失、法令違反による損害(他の方が受け取るべき金額については除きます。) ●地震、噴火またはこれらによる津波による損害 など 【類焼の補償対象物とならないもの】 ●保険の対象である建物や家財 ●被保険者またはその方の同居の親族の所有する建物、家財 ●建設中または取りこわし中の建物、国・地方公共団体等の所有する建物 ●自動車(自動三輪車および自動二輪車等を含み、総排気量が125cc以下の原動機付自転車を除きます。)およびその付属品(自動車の鍵を含みます。) ●通貨、印紙、切手、電子マネー、有価証券、預貯金証書その他これらに類する物 ●貴金属・宝石や書画・骨董・彫刻物その他の美術品で1個または1組の価額が30万円を超えるもの ●稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類する物 ●動物、植物 ●商品、製品、原材料、営業用什器・備品その他これらに類する物 など

特約の種類・保険金をお支払いする場合		お支払いする保険金の額	保険金をお支払いできない主な場合・損害など
賠償責任に関する特約	借家人賠償責任	日本国内に所在する保険証券記載の借戸室（建物全体を借用している場合は建物全体をいいます。）が、被保険者の責めに帰すべき事由に起因する不測かつ突発的な事故によって滅失、破損または汚損した場合に、被保険者が貸主に対して法律上の損害賠償責任を負ったとき。	a.損害賠償金の額 （1回の事故につき、保険証券記載の支払限度額が限度） b.損害賠償責任の解決について、弊社の同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解等に要した費用 （a.の額とは別にお支払いします。）
	修理費用	不測かつ突発的な事故によって日本国内に所在する保険証券記載の借戸室に生じた損害につき、被保険者がその貸主との契約に基づき、もしくは防犯等の観点から緊急的に、自己の費用で現実に修理を行った場合 ●借家人賠償責任の保険金が支払われる場合を除きます。 ●壁、柱、床、はり、屋根、階段等の建物の主要構造部および玄関、ロビー、廊下、昇降機、便所、浴室、門、塀、垣、給水塔等の借戸室居住者の共同の利用に供せられるものの修理費用を除きます。	＜借家人賠償責任・修理費用共通＞ ●地震、噴火またはこれらによる津波による損害 ●借戸室に生じたすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他単なる外観上の損傷または汚損であって、借戸室の機能に直接関係のない損害 など ＜借家人賠償責任＞ ●ご契約者、被保険者またはこれらの方の法定代理人の故意 ●被保険者が借戸室を貸主に引き渡した後に発見された借戸室の損壊に起因する損害賠償責任 など ＜修理費用＞ ●ご契約者、被保険者、借戸室の貸主またはこれらの方の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反 など
	賠償事故の解決に関する特約【特約の概要】	概要は、個人賠償責任総合補償特約または個人賠償責任総合補償特約（包括契約用）に記載の賠償事故の解決に関する特約【特約の概要】をご参照ください。	
建物管理賠償責任補償特約	次のいずれかに該当する事故により、他人の身体に障害を与えたり、他人の財物を損壊したことにより、法律上の損害賠償責任を負った場合 ●保険証券記載のマンション、アパートなどの施設の欠陥等に起因する偶然な事故 ●保険証券記載のマンション、アパートなどの施設の賃貸または管理およびこれに付随する業務の遂行に起因する偶然な事故	a.損害賠償金の額 （1回の事故につき、保険証券記載の支払限度額 ^{（注1）} が限度） （注1）ご契約時に3,000万円・5,000万円・1億円・3億円・5億円 のいずれかを設定いただきます。 b.損害賠償責任の解決について、弊社の同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解等に要した費用 （a.の額とは別にお支払いします。）	●ご契約者、被保険者またはこれらの方の法定代理人の故意 ●地震、噴火またはこれらによる津波による損害 ●被保険者と第三者との間で特別な約定により加重された損害賠償責任 ●施設の損壊について、その施設につき正当な権利を有する方に対して負担する損害賠償責任 ●汚染物質の排出、流出、溢出または漏出に起因する損害賠償責任 ●建物外部から内部への風、雨、雪、雹、砂塵、その他これらに類するものの吹込みまたはこれらのももの漏入による財物の損壊に起因する損害賠償責任 ●施設の修理、改造、取りこわし等の工事に起因する損害賠償責任 ●航空機、自動車または施設外の船、車両もしくは動物の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任 など
	賠償事故の解決に関する特約【特約の概要】	概要は、個人賠償責任総合補償特約または個人賠償責任総合補償特約（包括契約用）に記載の賠償事故の解決に関する特約【特約の概要】をご参照ください。	
財産に関する特約	持ち出し家財補償特約	保険証券記載の建物の敷地内から一時的に持ち出した（国内・海外を問いません。）家財に生じた前記①～④、⑥～⑨、⑪の事故により損害が発生した場合	●ご契約者、被保険者またはこれらの方の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反 ●戦争、内乱その他これらに類似の事変または暴動 ●地震、噴火またはこれらによる津波による損害 など 【持ち出し家財補償特約の保険の対象とならないもの】 ●携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末、ラップトップまたはノート型のパソコン、携帯ゲーム機、電子手帳、電子辞書等の移動体通信端末機器および携帯式電子機器ならびにこれらの付属品 ●無人で地上・地中または水上・水中を運行する機械およびラジオコントロール模型ならびにこれらの付属品 ●自転車、原動機付自転車（総排気量が125cc以下のものをいいます。）およびこれらの付属品 ●義歯・義肢、コンタクトレンズ、眼鏡その他これらに類するもの ●動物および植物 など
		損害の額（新価額が基準。ただし、高額貴金属等は時価額が基準）－自己負担額（3,000円） （保険期間 ^{（注2）} を通じて30万円が限度） （注2）保険期間が1年を超える契約については保険年度ごと	
利益に関する特約	家賃損失補償特約	保険証券記載の建物の敷地内から一時的に持ち出した（国内・海外を問いません。）通貨または預貯金証書の盗難により損害が発生した場合	損害の額 （保険期間 ^{（注2）} を通じて、通貨の盗難の場合は10万円、預貯金証書の盗難の場合は30万円が限度）
		前記①～⑪（オプションで補償対象外とされたものは除きます。）の事故により保険金をお支払いする場合に家賃の損失が生じたとき。	※「損害保険金＜保険金をお支払いできない主な場合・損害など＞」と同様です。 【家賃に含まないもの】 ●水道、ガス、電気、電話等の使用料金 ●権利金、礼金、敷金その他の一時金 ●賄料
		復旧期間内に生じた損失の額（損害が生じた時における保険の対象の家賃月額にあらかじめ約定した復旧期間の月数を乗じた額が限度） あらかじめ約定した復旧期間とは、保険の対象が損害を受けた時から、それを遅滞なく罹災前の状態に復旧するまでの期間をいいます。3か月から12か月の整数月をお選びいただけます。	

特約の種類・保険金をお支払いする場合		お支払いする保険金の額	保険金をお支払いできない主な場合・損害など
費用に関する特約	仮すまい費用補償特約	前記①～⑪の事故により、次のいずれかの状態となった場合 ●保険の対象である建物または保険の対象である家財を収容する建物が半損 ^{（注1）} 以上または所定の事由が生じ、住宅としての機能を著しく欠く状態となった場合 ●事業者が占有する供給設備が停止したことにより、電気・ガス・水道が12時間以上継続してストップした場合 （注1）その建物の損害の額がその建物の新価額の20%以上となった場合をいいます。	実際に負担する賃借・宿泊費用、移転費用、ペット ^{（注2）} 専用施設の利用費用 （a.とb.の合計金額について、1回の事故につき100万円が限度） a.賃借・宿泊費用および移転費用 実際に負担した額 （1回の事故につき、対象人数×1万円×支払対象日数が限度） b.ペット ^{（注2）} 専用施設の利用費用 実際に負担した額 （1回の事故につき、5,000円×支払対象日数が限度） （注2）愛玩または伴侶動物として飼養している犬または猫をいいます。
	地震火災費用補償特約	地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする火災により、以下の損害が生じた場合 ●保険の対象である建物が半焼以上 ^{（注3）} となった場合 ●保険の対象である家財が全焼 ^{（注4）} となった場合または家財を収容する建物が半焼以上 ^{（注3）} となった場合 （注3）建物の主要構造部の火災による損害額が新価額の20%以上となった場合、または建物の焼失した部分の床面積の割合がその建物の延床面積の20%以上となった場合をいいます。 （注4）家財の火災による損害額が新価額の80%以上となった場合をいいます。ただし、この場合の家財に高額貴金属等は含まれません。	保険金額 ^{（注5）} の5% （1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円が限度） （注5）保険金額が新価額を超える場合は、新価額とします。
	被害事故弁護士費用等補償特約	日本国内において、被保険者 ^{（注6）} が不測かつ突発的な事故により、身体に障害を被ったり、保険の対象である建物または家財が損壊を被ったりした場合で、被保険者 ^{（注6）} またはその法定相続人が弁護士費用または法律相談費用を負担したとき。 （注6）被保険者の範囲は以下のとおりです。 ●保険証券記載の本人 ●本人の配偶者 ●本人またはその配偶者の同居の親族 ●本人またはその配偶者の別居の未婚の子	実際に要した弁護士費用または法律相談費用 （保険期間 ^{（注7）} を通じて300万円が限度）。 （注7）保険期間が1年を超える契約については保険年度ごと
特約の種類・特約の概要			
その他の特約	指定工務店特約（住宅安心保険用）	保険の対象である建物に事故が発生したときに、弊社が指定する工務店（以下「指定工務店」といいます。）が修理することをお約束いただくことで建物の保険料が3%割引となる特約です。 【ご注意】 ・ご契約条件によっては、保険料が割引とならなかったり、割引率が異なる場合があります。 ・大規模自然災害や緊急対応のため弊社が指定工務店をご案内できないとき等、やむを得ない事情がある場合を除き、指定工務店以外の修理業者が建物の修理を行った場合は、お支払いする保険金が3%削減されることがあります。	
	建物の復旧に関する特約（住宅安心保険用）	保険の対象である建物に事故が発生した場合は、事故が発生した日の翌日から起算して3年以内に建物を復旧したとき、または建物を復旧することをお約束いただいたときに保険金をお支払いする特約です。 ※建物の復旧をお約束いただき保険金をお支払いした後、上記の期限内に復旧を行わなかった場合は、保険金を返還いただく場合があります。ただし、やむを得ない事情がある場合を除きます。	植物特約＜家財を保険の対象とした場合＞ 住宅安心保険によって補償される事故であっても、保険の対象である鑑賞用植物が、損害発生後その日を含めて7日以内に枯死した場合にのみ保険金をお支払いする特約です。 同居人が居住する場合の被保険者に関する特約 被保険者が所有する家財だけでなく、保険証券記載の建物の敷地内に収容されている同居人 ^{（注）} が所有する家財も補償します。 持ち出し家財補償特約、個人賠償責任総合補償特約、借家人賠償責任・修理費用総合補償特約、被害事故弁護士費用等補償特約をセットした場合も同居人 ^{（注）} を補償します。 （注）保険証券記載の被保険者と同居する方をいい、保険証券記載の建物の賃貸借契約における借主または同居人に該当する方に限ります。 ※借家人賠償責任・修理費用総合補償特約をセットした場合に自動的にセットされます。 保険料の返還または請求に関する特約＜地震保険用＞ 地震保険普通保険約款で定められた保険料の返還または請求に関する規定を、住宅安心保険普通保険約款と整合をはかるために読み替える特約です。 ※地震保険をセットした場合に自動的にセットされます。
自動的に適用される特約	先物契約特約	保険期間が始まる前にご契約された場合、保険期間開始の時に使用されている火災保険料率を適用します（地震保険も同様です。）。	
	代位求償権不行使特約	保険金の支払によって被保険者が借家人（賃貸借契約または使用貸借契約に基づき保険の対象である建物を占有する方をいい、転貸人・転借人を含みます。）に対して有する権利を弊社が取得した場合でも、弊社はその権利を行使しません。ただし、借家人の故意または重大な過失によって生じた損害に対し保険金を支払った場合を除きます。	
	動物特約＜家財を保険の対象とした場合＞	住宅安心保険によって補償される事故であっても、保険の対象である動物が、収容される保険証券記載の建物または工作物内で損害を受け、損害発生後その日を含めて7日以内に死亡した場合にのみ保険金をお支払いする特約です。	

これってどういう意味？

用語解説

契約者	弊社に保険契約の申込みをされる方で、保険料の支払義務を負う方	盗難	強盗、窃盗またはこれらの未遂
高額貴金属等	家財のうち貴金属・宝石・美術品等で1個または1組の価額が30万円を超えるものや稿本・設計書など	特約	オプションとなる補償内容など普通保険約款に定められた事項を特別に補充・変更する事項を定めたもの
告知義務	保険契約の締結に際し、弊社が重要な事項として申告を求めた事項にご回答いただく義務	破裂または爆発	気体または蒸気の急激な膨張を伴う破壊またはその現象
戸室	1世帯の生活単位として仕切られた建物の区分	被保険者	保険契約の補償を受けられる方
残存物取片づけ費用	損害を受けた保険の対象の残存物の取片づけに必要な費用で、取りこわし費用、取片づけ清掃費用および搬出費用	保険期間	保険のご契約期間
時価額	損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいい、新価額から使用による消耗分を差し引いた金額	保険金	普通保険約款および特約により補償される事故が発生した場合に、弊社が保険契約に基づいてお支払いすべき金銭
敷地内	特別の約定がないかぎり、囲いの有無を問わず、保険の対象の所在する場所およびこれに連続した土地で、同一保険契約者または被保険者によって占有されているものをいいます。また、公道、河川等が介在していても敷地内は中断されることがなく、これを連続した土地とみなします。	保険金額	弊社がお支払いする保険金の限度額
自己負担額(免責金額)	ご契約いただいた保険・オプション(特約)で保険金をお支払いする事故が発生した場合に、1回の事故につき、ご契約者にご負担いただく金額	保険年度	初年度については、保険期間の初日から1年間、次年度以降については、それぞれの保険期間の初日応当日から1年間をいいます。
新価額	損害が生じた地および時における保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額	保険の対象	保険事故によって損害が発生する可能性のある保険契約の対象物(建物や家財等)
通知義務	保険契約の締結後に、弊社が告知を求めた事項に変更が生じた場合にご連絡いただく義務	保険料	保険契約に基づいて、保険契約者が弊社に払い込むべき金銭
		床上浸水	居住の用に供する部分の床を超える浸水をいいます。なお、「床」とは畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。
		預貯金証書	預金証書または貯金証書をいい、通帳および預貯金引出し用の現金自動支払機用カードを含みます。

インターネット約款のご案内 約款はインターネットを通じてご提供します。

ペーパーレス化で、
地球にやさしい!インターネット
約款<https://www.net-yakkan.com/>

※インターネット環境がないお客さまなどのために、紙約款も用意しています。紙約款を希望される場合は、取扱代理店または弊社にお問合せください。

※インターネット約款、紙約款の別を問わず、保険証券は紙の保険証券をお届けします。

※このパンフレットは「住宅安心保険」のごく簡単な説明を記載したものです。保険金の支払条件その他この保険の詳細については、取扱代理店または弊社にご照会ください。また、特にご注意ください事項を、契約申込書および重要事項説明書に記載しておりますので、ご契約の前に必ずご確認ください。

※弊社は、お預かりしたお客さまの個人情報を、適切に取り扱うとともにその安全管理に努めております。重要事項説明書に記載の「お客さま情報の取り扱い」をご確認ください。

※保険料をお支払の際は、弊社所定の保険料領収証を発行しますのでご確認ください。ご契約後1か月を経過しても保険証券が届かない場合は、お手数ですが弊社にご照会ください(団体扱・集団扱等一部のご契約方式の場合には、保険料領収証の発行は行いません)。

※保険期間が1年を超えるご契約につきましては、ご契約のお申込みの撤回または解除を申し出ることができるクーリングオフ制度がございます。ご契約の際には、重要事項説明書に記載のクーリングオフ制度の説明をご確認ください。

※取扱代理店は、弊社との委託契約に基づき、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の交付・ご契約の管理業務などの代理業務を行っています。したがって、取扱代理店とご締結いただいて有効に成立したご契約については、弊社と直接契約されたものとなります。

※保険金をお支払いできない場合やお支払いする保険金の制限額があります。詳細については、取扱代理店または弊社にご照会いただくかご契約のしおりをご参照ください。

※保険金請求状況等によっては、保険期間終了後、継続加入できないことや補償内容を変更させていただくことがあります。

※住宅安心保険の他に、自由設計型火災保険の「お家ドクター火災保険」のご用意もあります。

日新火災海上保険株式会社

事故のご連絡

日新火災事故受付センター

各種お問合せ先

☎ 0120-232-233

24時間・365日

保険のご相談

日新火災
テレフォンサービスセンター

☎ 0120-156-932

9:00~18:00(平日)
9:00~17:00(土日祝)<https://www.nisshinfire.co.jp/contact>

代理店・営業担当

●安心のトータルライフプランをお手伝い。お気軽にご用命ください。